

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月31日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三 浦 憲 二
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠 橋 榮 治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠 橋 榮 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	231,889	247,541	481,945
経常利益 (百万円)	13,718	16,234	32,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,143	10,478	22,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,696	12,384	25,800
純資産額 (百万円)	221,944	242,229	232,127
総資産額 (百万円)	366,564	385,012	377,002
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.25	114.84	241.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.24	-	241.25
自己資本比率 (%)	57.4	59.8	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,053	17,552	20,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,784	14,725	19,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,578	5,426	3,539
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	53,975	55,383	57,870

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.66	54.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は247,541百万円と、前年同四半期に比べ15,652百万円(6.8%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は14,765百万円と、前年同四半期に比べ1,974百万円(15.4%)の増益となりました。連結経常利益は16,234百万円と、前年同四半期に比べ2,516百万円(18.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10,478百万円と、前年同四半期に比べ2,335百万円(28.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

新型車種への拡販などにより、売上高は144,441百万円と、前年同四半期に比べ11,623百万円(8.8%)の増収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、製品価格変動の影響などにより3,405百万円と、前年同四半期に比べ299百万円(8.1%)の減益となりました。

(北米)

客先生産台数の増加などにより、売上高は53,843百万円と、前年同四半期に比べ862百万円(1.6%)の増収となりました。営業利益は、製品価格変動の影響などにより1,468百万円と、前年同四半期に比べ501百万円(25.4%)の減益となりました。

(アジア)

中国やタイでの客先生産台数の増加などにより、売上高は68,125百万円と、前年同四半期に比べ6,076百万円(9.8%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより8,793百万円と、前年同四半期に比べ1,722百万円(24.4%)の増益となりました。

(その他)

売上高は15,634百万円と、前年同四半期に比べ374百万円(2.5%)の増収となりました。営業利益は、917百万円と、前年同四半期に比べ394百万円(75.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、55,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,486百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期に比べ11,499百万円増加し、17,552百万円となりました。これは主に、仕入債務の増減額による獲得が10,522百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3,941百万円増加し、14,725百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,696百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ10,004百万円増加し、5,426百万円となりました。これは主に、前年同四半期に社債の発行による収入が10,000百万円あったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,497百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 2018年7月1日 至 2018年9月30日		94,234,171		22,856		25,110

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	32.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,873	9.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,055	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,699	2.95
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.49
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,425	1.56
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティ ー ジャスデッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,392	1.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,353	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,273	1.39
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,226	1.34
計		52,942	58.01

(注) 上記のほか、自己株式2,984千株(3.16%)があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,984,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,212,700	912,127	
単元未満株式	普通株式 37,271		
発行済株式総数	94,234,171		
総株主の議決権		912,127	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	2,984,200	-	2,984,200	3.16
計		2,984,200	-	2,984,200	3.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,566	59,616
受取手形及び売掛金	62,575	61,889
電子記録債権	13,632	14,101
有価証券	3,304	11,111
商品及び製品	13,927	15,544
仕掛品	19,215	21,575
原材料及び貯蔵品	5,797	6,145
その他	11,725	11,832
貸倒引当金	69	54
流動資産合計	191,675	201,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,041	34,558
機械装置及び運搬具(純額)	31,422	34,405
その他(純額)	34,887	32,433
有形固定資産合計	99,351	101,397
無形固定資産		
のれん	32	16
その他	2,552	2,386
無形固定資産合計	2,585	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	36,176	31,593
その他	47,328	47,968
貸倒引当金	114	112
投資その他の資産合計	83,390	79,449
固定資産合計	185,327	183,249
資産合計	377,002	385,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,080	40,869
電子記録債務	10,442	10,625
短期借入金	2,071	-
未払法人税等	2,690	3,858
賞与引当金	8,372	7,649
製品保証引当金	7,811	9,109
その他の引当金	254	138
その他	34,536	33,185
流動負債合計	107,259	105,436
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	358	303
退職給付に係る負債	24,849	24,725
資産除去債務	143	143
その他	2,264	2,174
固定負債合計	37,615	37,347
負債合計	144,875	142,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,654	25,857
利益剰余金	167,619	176,270
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	210,760	219,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,629	5,945
為替換算調整勘定	171	1,057
退職給付に係る調整累計額	3,853	3,489
その他の包括利益累計額合計	9,311	10,491
非支配株主持分	12,055	12,122
純資産合計	232,127	242,229
負債純資産合計	377,002	385,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	231,889	247,541
売上原価	200,821	212,288
売上総利益	31,067	35,253
販売費及び一般管理費	18,276	20,488
営業利益	12,791	14,765
営業外収益		
受取利息	225	242
受取配当金	261	229
持分法による投資利益	40	311
為替差益	167	459
その他	385	302
営業外収益合計	1,080	1,546
営業外費用		
支払利息	56	37
社債発行費	62	-
その他	34	39
営業外費用合計	153	77
経常利益	13,718	16,234
特別利益		
固定資産売却益	60	-
新株予約権戻入益	21	-
特別利益合計	81	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	13,789	16,234
法人税等	5,069	5,188
四半期純利益	8,719	11,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	576	566
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,143	10,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	8,719	11,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	332
為替換算調整勘定	2,901	1,426
退職給付に係る調整額	161	367
持分法適用会社に対する持分相当額	-	52
その他の包括利益合計	3,976	1,339
四半期包括利益	12,696	12,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,910	11,658
非支配株主に係る四半期包括利益	785	726

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,789	16,234
減価償却費	10,185	10,659
のれん及び負ののれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	16
賞与引当金の増減額(は減少)	688	728
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,232	1,243
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	831	734
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	701	921
受取利息及び受取配当金	487	472
支払利息	56	37
持分法による投資損益(は益)	40	311
為替差損益(は益)	182	774
有形固定資産除売却損益(は益)	50	69
売上債権の増減額(は増加)	2,894	959
たな卸資産の増減額(は増加)	1,393	3,493
仕入債務の増減額(は減少)	11,093	571
未払消費税等の増減額(は減少)	27	528
その他	6,098	935
小計	8,242	21,144
利息及び配当金の受取額	501	575
利息の支払額	36	36
法人税等の支払額	2,652	4,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,053	17,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	1,300
有形固定資産の取得による支出	11,207	12,004
有形固定資産の売却による収入	256	10
投資有価証券の取得による支出	1,302	2,998
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	121	139
貸付金の回収による収入	129	132
その他	40	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,784	14,725

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,641	2,149
長期借入金の返済による支出	656	-
社債の発行による収入	10,000	-
リース債務の返済による支出	47	35
配当金の支払額	2,739	2,972
非支配株主への配当金の支払額	358	250
自己株式の取得による支出	1	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	18
その他	23	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,578	5,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	603	2,486
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	57,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,975	55,383

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりミンダリカ㈱を持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	6,715百万円	6,922百万円
賞与引当金繰入額	1,410百万円	1,566百万円
製品保証引当金繰入額	1,658百万円	1,731百万円
退職給付費用	202百万円	193百万円
役員賞与引当金繰入額	148百万円	157百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	57,644百万円	59,616百万円
有価証券勘定	5,203百万円	11,111百万円
計	62,847百万円	70,728百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,669百万円	4,232百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える短期投資	5,203百万円	11,111百万円
現金及び現金同等物	53,975百万円	55,383百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	2,920	32	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,919	32	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,919	32	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,505	52,704	53,527	216,737	15,151	231,889	-	231,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,312	277	8,521	31,111	109	31,220	31,220	-
計	132,818	52,981	62,049	247,849	15,260	263,109	31,220	231,889
セグメント利益	3,704	1,969	7,071	12,745	523	13,269	477	12,791

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 477百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,256	53,665	60,123	232,044	15,497	247,541	-	247,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,185	178	8,002	34,365	137	34,503	34,503	-
計	144,441	53,843	68,125	266,410	15,634	282,045	34,503	247,541
セグメント利益	3,405	1,468	8,793	13,667	917	14,584	180	14,765

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額180百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	89円25銭	114円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,143	10,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	8,143	10,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,244	91,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	89円24銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額2,919百万円
- (ロ) 1株当たりの金額32円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月31日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。